

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	156,456	177,189	794,621
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,731	13,517	149,503
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	58,937	11,165	289,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,937	11,165	289,731
純資産額 (千円)	1,309,411	1,089,782	1,078,616
総資産額 (千円)	1,649,544	1,427,121	1,434,337
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	6.32	1.19	31.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	76.4	75.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(抗体関連事業)

・診断試薬サービス

当サービスの主力製品であるELISAキットや抗体の売上高は、国内外ともに、前年に比べ増加し、試薬関連受託サービスについても前年に比べ増加いたしました。また、動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（BSEキット）は、前年並みに推移いたしました。

なお、2024年3月期第1四半期に薬事申請を予定していた「赤痢アメーバ」の体外診断用医薬品につきましては、2023年6月に薬事申請が完了いたしました。薬事申請が承認され保険適用を受けた後、販売開始となります。

また、エーザイ株式会社の「LEQEMBI[®]」（レカネマブ）が、アルツハイマー病治療薬として、米国FDAに承認されたというニュースが、当社のアルツハイマー関連製品の需要を拡大する要因となる事を期待しております。

・検査サービス

当サービスの血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する検査や臨床検査サービスは、前年を若干下回る結果となりました。

・TGカイコサービス

ラミニン（iMatrix-511）の販売が減少し、前年を下回る結果となりました。

(化粧品関連事業)

当事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は、国内通信販売が中心で、前年並みとなりました。なお、群馬県温泉地での高級旅館とのコラボを進めております。また、中国市場及び欧州市場については、販売戦略の見直しを行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております（詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください）。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	176,366	+ 20,739	+ 13.3	2,871	+ 12,922	
診断試薬サービス	159,761	+ 26,841	+ 20.2	45,591	+ 16,453	+ 56.8
検査サービス	11,375	898	7.3	5,117	285	
TGカイコサービス	5,229	5,203	49.9	37,601	3,245	
化粧品関連事業	822	6	0.8	2,295	+ 2,512	

遺伝子組換えカイコの研究開発費は、TGカイコサービスに含めております。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前年同期比13.3%増の177,189千円となり、営業損益については、売上高の増加により、前年の14,858千円の営業損失から黒字化し、576千円の営業利益となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益については、為替差益や前期に引き当てた貸倒引当金の戻入額を計上したこと及び前期において損益に大きな影響を及ぼしていた関係会社の持分法による投資損失等の影響が軽微だったことなどから、それぞれ、前年の54,731千円の経常損失から黒字化し、13,517千円の経常利益、前年の58,937千円の親会社株主に帰属する四半期純損失から黒字化し、11,165千円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

財政状況につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比0.5%減の1,427,121千円となりました。この主な要因は、仕掛品が4,328千円、その他(投資その他の資産)が3,705千円、前期末に繰り入れた貸倒引当金を債権回収の終了により戻入したこと等によりその他(流動資産)が5,985千円それぞれ増加した一方、原材料及び貯蔵品が2,862千円、受取手形及び売掛金が7,740千円、税金の納付等により現金及び預金が8,918千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比5.2%減の337,339千円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が2,497千円増加した一方、賞与引当金が12,158千円減少したことによるものであります。また、その他(流動負債)が6,615千円減少しておりますが、前連結会計年度に係る諸税金の納付により未払法人税等の勘定残高が減少したことが大きな要因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末比1.0%増の1,089,782千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が11,165千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,798千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,314,590	9,314,590	東京証券取引所 グロ-ス市場	単元株式数は100株であります。
計	9,314,590	9,314,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		9,314,590		3,029,041		2,061,421

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,308,200	93,082	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,290		
発行済株式総数	9,314,590		
総株主の議決権		93,082	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100		1,100	0.01
計	-	1,100		1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,164	605,246
受取手形、売掛金及び契約資産	223,014	215,273
商品及び製品	43,420	42,476
仕掛品	135,987	140,316
原材料及び貯蔵品	138,606	135,743
その他	10,100	16,085
流動資産合計	1,165,293	1,155,142
固定資産		
有形固定資産		
土地	119,277	118,674
有形固定資産合計	119,277	118,674
投資その他の資産		
投資有価証券	95,225	95,058
その他	54,540	58,246
投資その他の資産合計	149,766	153,304
固定資産合計	269,044	271,979
資産合計	1,434,337	1,427,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,697	4,595
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	5,889	6,516
賞与引当金	25,166	13,007
その他	85,252	78,636
流動負債合計	252,005	232,755
固定負債		
長期借入金	99,101	97,472
退職給付に係る負債	4,614	7,111
固定負債合計	103,715	104,583
負債合計	355,720	337,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	4,009,856	3,998,691
自己株式	1,990	1,990
株主資本合計	1,078,616	1,089,782
純資産合計	1,078,616	1,089,782
負債純資産合計	1,434,337	1,427,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	156,456	177,189
売上原価	59,991	74,388
売上総利益	96,465	102,801
販売費及び一般管理費	111,323	102,224
営業利益又は営業損失()	14,858	576
営業外収益		
受取利息	274	17
為替差益	5,661	5,938
貸倒引当金戻入額		6,697
保険解約返戻金	4,061	87
その他	100	486
営業外収益合計	10,098	13,227
営業外費用		
支払利息	265	266
持分法による投資損失	49,199	
その他	506	19
営業外費用合計	49,972	286
経常利益又は経常損失()	54,731	13,517
特別損失		
投資有価証券評価損	1,108	166
減損損失	804	602
特別損失合計	1,913	769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,644	12,747
法人税、住民税及び事業税	2,292	1,582
法人税等合計	2,292	1,582
四半期純利益又は四半期純損失()	58,937	11,165
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,937	11,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,937	11,165
四半期包括利益	58,937	11,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,937	11,165
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分) 当社は2023年6月29日の第41期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について承認可決されました。	
(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的	現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、税負担軽減などの税制上のメリットを享受しつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的としております。
(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容	減少する資本金及び資本準備金の額 資本金 3,029,041千円のうち2,979,041千円(減少後の額 50,000千円) 資本準備金2,061,421千円のうち1,021,014千円(減少後の額 1,040,407千円)
(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法	払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させて、その他資本剰余金に振り替えます。
(4) 剰余金処分の内容	資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金4,000,056千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。
(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の日程	取締役会決議日 2023年5月12日 株主総会決議日 2023年6月29日 債権者異議申述催告公告日 2023年7月25日 債権者異議申述最終期日 2023年8月25日 効力発生日 2023年8月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	化粧品関連 事業	合計		
財又はサービスの種類					
診断試薬サービス	132,920		132,920		132,920
TGカイコサービス	10,432		10,432		10,432
検査サービス	12,274		12,274		12,274
化粧品関連		829	829		829
顧客との契約から生じる収益	155,627	829	156,456		156,456
外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替高	155,627	829	156,456		156,456
計	155,627	829	156,456		156,456
セグメント損失()	10,050	4,807	14,858		14,858

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	化粧品関連 事業	合計		
財又はサービスの種類					
診断試薬サービス	159,761		159,761		159,761
TGカイコサービス	5,229		5,229		5,229
検査サービス	11,375		11,375		11,375
化粧品関連		822	822		822
顧客との契約から生じる収益	176,366	822	177,189		177,189
外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替高	176,366	822	177,189		177,189
計	176,366	822	177,189		177,189
セグメント利益又は損失()	2,871	2,295	576		576

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントとして区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「抗体関連事業」「化粧品関連事業」の2つの報告セグメントに区分を変更いたします。

当社は、「遺伝子組換えカイコ開発事業」において、医薬品原料生産に向けた、遺伝子組換えカイコによる組換えタンパク質の収量を飛躍的に増加させる研究開発に集中してまいりましたが、目標達成時期に目途が立たないことや当社グループが所有する、限りある資金を抗体関連事業における体外診断用医薬品原料等の開発に集中するため、遺伝子組換えカイコによる医薬品原料生産に向けた新規開発を中止することといたしました。それに伴い、セグメント損益を「抗体関連事業」に含めることといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	6円32銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,937	11,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,937	11,165
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,460	9,313,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。